(仮称) 旧上瀬谷通信施設地区 土地区画整理事業

環境影響評価方法書の概要

令和2年7月31日

横浜市

1

本日の説明内容

- 1 事業計画の概要
- 2 配慮書からの変更点
- 3 配慮書についての意見及びそれに 対する都市計画決定権者の見解
- 4 環境影響評価項目の選定
- 5 調査、予測及び評価の手法
- 6 方法書対象地域

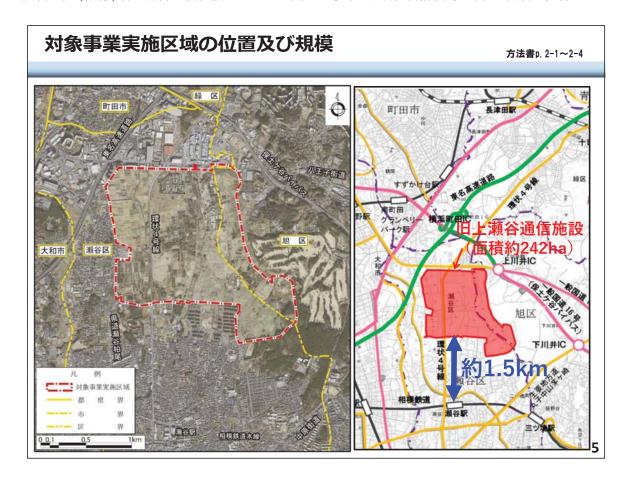
1 事業計画の概要

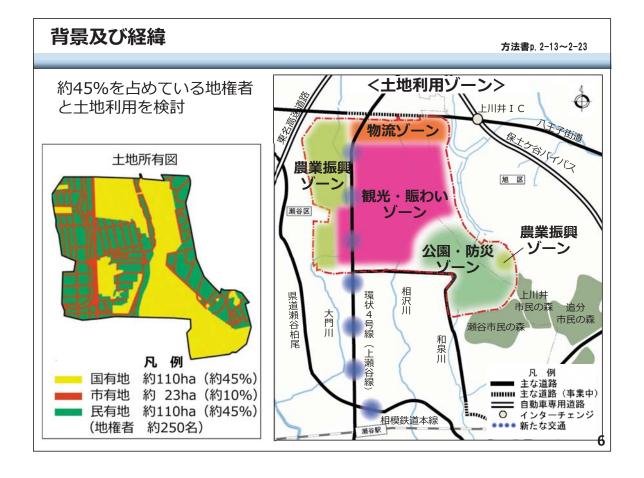
3

事業計画の概要

方法書p.2-1

【都市計画決定権者】
横浜市
【対象事業を実施しようとする者】
名称 横浜市
代表者の氏名 林 文子
主たる事務所の所在地
神奈川県横浜市中区本町6丁目50番地の10
(仮称)旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業
種類:土地区画整理事業 規模:面積 約242ha





土地利用計画の方針 - 基本方針

方法書p. 2-5~2-6

郊外部の新たな活性化拠点の形成に向け次の4つのゾーンを配置



①農業振興ゾーン

営農を希望する地権者を中心に 新たな都市農業を行うエリア

②公園・防災ゾーン

国有地を活用し、公園や防災施 設等を整備するエリア

③観光・賑わいゾーン

広大な土地を最大限に生かし、 集客力のある施設を誘致するこ とで賑わいを創出するエリア

4物流ゾーン

交通の利便性を生かし、新しい 物流を行うエリア

対象事業実施区域

各ゾーンが連携することにより、人やものが行き交い、将来的 には年間1,500万人が訪れ、地区全体の価値向上とともに、環 ◆・・・▶ 主要な区域内道路 境と共生した郊外部の新たな活性化拠点を目指します。

土地利用計画の方針 - 土地利用ゾーンの配置の考え方 方法書 1.2-5~2-6



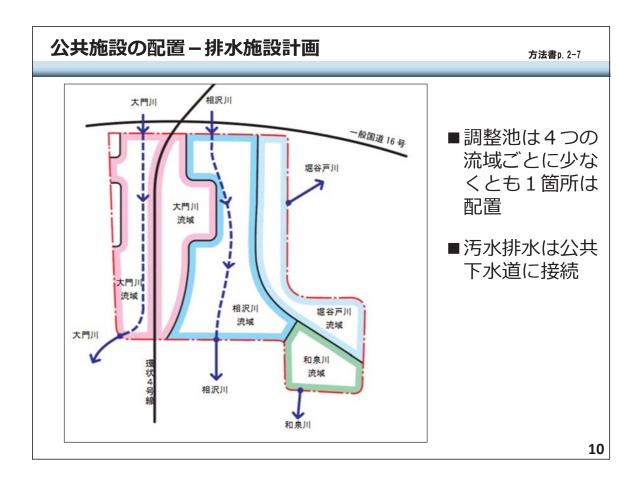
凡例

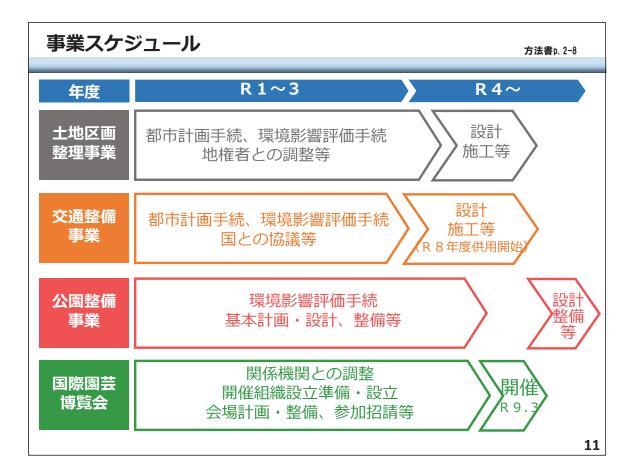
対象事業実施区域

◆■■▶ 主要な区域内道路

- 現在のまとまりのある農地を いかし旭区、瀬谷区それぞれ に「農業振興ゾーン」を配置
- 瀬谷市民の森や和泉川源流域 などの現況の環境に配慮し、 「公園・防災ゾーン」を南東 側に配置
- 「観光・賑わいゾーン」は可 能な限り住宅地と離隔をもっ て配置
- 「物流ゾーン」は物流施設集 積エリア周辺である北側へ配 置し、通学路の安全性等を考 慮し、環状4号線東側へ配置

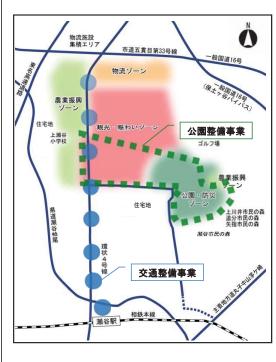
公共施設の配置 - 道路計画 方法書p. 2-7 ① 市道五貫目第33 物流施設 集積エリア 号線に接続する 市道五貫目第33号線 般国道16号 南北方面の区域 (集土が設置道16号 内道路 ② 環状 4 号線と① 農業振興 住宅地 をつなぐ3本の 観光・賑わいゾーン 上瀬谷 小学校 ゴルフ場 東西方面の区域 内道路 農業振興 公園・防災 県道瀬谷柏尾 住宅地 上川井市民の森 追分市民の森 矢指市民の森 環状 4号線 凡例 瀬谷市民の森 対象事業実施区域 ◀■■▶ 主要な区域内道路 9





区画整理事業以外により整備される 公共施設等について

方法書p. 2-11~2-12



①交通整備

(仮称)都市高速鉄道上瀬谷ライン整備事業

対象事業実施区域への大規模な土地利用転換に伴う交通需要への対応や、横浜市郊外部の新たな活性化拠点の形成に資する新たな交通として、相鉄線瀬谷駅周辺を起点とした新交通システム(AGT)※を整備

※「新交通システム(AGT:Automated Guideway Transit)」 桁上等に設置された走行路(床版)の上を、車両が案内レールに従って走行するシステム

②公園整備

(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園整備事業

対象事業実施区域の南東部に広がる瀬谷市民 の森などの既存緑地との一体性を考慮して、 公園を整備

「公園・防災ゾーン」の一部は国際園芸博覧会のレガシーとなる公園を、「観光・賑わい ゾーン」の一部は公民連携による観光と賑わいの拠点となる場を整備

2 配慮書からの変更点

13

配慮書の内容を変更した主な事項

方法書 はじめに

● 都市計画対象事業の目的及び内容

変更点	概要	記載頁
公共施設の配置	道路計画及び排水施設計画 を記載	p.2-7
工事計画		2.0
関係車両の主な走行ルート	新たに記載	p.2- 8 ∼10
今後のスケジュール		
横浜市や対象事業実施区域を 取り巻く状況	各ゾーンの位置及び規模の 決定の経緯、配置や規模に 関する考え方や配慮事項等 を記載	p.2-13 ~23
計画段階配慮事項の検討結果	計画段階配慮事項について の評価の結果及び環境保全 措置を記載	p.2-39 ~41
方法書までの事業内容の具体 化の過程における環境保全の 配慮に係る検討の経緯	配慮書及び構想段階評価書 における評価結果を記載	p.2-41 ~42

3 配慮書についての意見 それに対する見解

15

主務大臣意見

方法書p. 6-1

● 総論

● 総論	
意見の概要	都市計画決定権者の見解概要
土地利用等の検討経約 境配慮に係る検討の経約 容を記載すること。	
工事計画の検討に当然は、住居等への騒音等のについて適切に調査、予び評価を行うこと。	の影響として選定し、調査、予測及
周辺事業との複合的が を考慮し、環境影響評値 目を適切に選定し、調査 測及び評価を行うこと。	画の項 じて考慮し、影響を予測する 査、予 旨を記載しました。
	16

主務大臣意見

方法書p. 6-2

● 各論

都市計画決定権者の見解概要			
里地里山の自然環境への影響 について、専門家等の助言を踏 まえて調査等を行い、影響の回 避・低減に努めます。			
廃棄物及び建設発生土の発生 量の抑制のための環境保全措置 を検討し、詳細な整備計画に反 映させます。			
効率的な施工及び建設機械等 の省エネルギー化等の環境保全 措置を検討し、工事に伴う温室 効果ガスの削減に努めます。			

市長意見

方法書p. 6-3

● 全般的事項

	■ 土取引争以			
	意見の概要	都市計画決定権者の見解概要		
全般	最新のデータや知見をも とに、環境影響をできる限 り回避、又は低減すること。 環境に関する本市の最新 の計画等と整合を図るなど、 適時、適切な配慮内容とな るよう検討すること。	最新の知見等をもとに、環境への影響をできる限り回避、 又は低減するよう努めます。 環境に関する国や市の最新の計画等と整合を図るなど、 適切な配慮内容となるよう検討します。		
1	関連3事業で連携し、市 民に分かりやすく統一感の ある図書作成に努めること。	第3章の記述や第7章の調 査位置を示す図面の統一を図 りました。		
2	各ゾーン選定等に関する 考え方や決定の経緯につい て、内容が十分理解される よう方法書に記載すること。	各土地利用ゾーンの選定等 の考え方及びその決定の経緯 について、分かりやすい記述 に努めました。		

丰	E	辛	目
IJ	K	尽	元

方法書p. 6-3~6-4

	● 全般的事項			
	意見の概要	都市計画決定権者の見解概要		
(3)	関連周辺事業の事業計画を 踏まえた環境影響評価項目選 定並びに調査、予測及び評価 の手法を検討すること。	都市計画対象事業の予測時期において、周辺事業の影響も必要に応じて考慮し、影響を予測する旨記載しました。		
1	環境影響評価項目の選定に 当たっては、参考項目及び横 浜市環境影響評価技術指針を 勘案しつつ、適切に行うこと。	環境影響評価項目の選定に 当たっては、参考項目、横浜 市環境影響評価技術指針を踏 まえ適切に行いました。		
(5)	今後事業計画を進めていく 過程においては、広く意見を 聴取し、事業計画への反映に 努めること。	今後事業計画を進めていく 過程においては、広く意見を 聴取し、事業計画への反映に 努めます。		

19

市長意見

方法書p. 6-4

● 個別	● 個別の環境要素に関する事項			
	意見の概要	都市計画決定権者の見解概要		
⑥土壌汚染	軍事施設があったこと を考慮し、土壌汚染に係 る調査を行い、土壌汚染 が周辺地下水に及ぼす影 響の把握に努めること。	国が実施した調査結果の情報収集に努めるとともに、土壌汚染が懸念される場所を中心とした調査の手法を方法書に記載しました。		
生動態物、種	生態系に対するより具体的な配慮について方法 書以降の図書に記載する こと。	生態系への影響の程度を明らかにし、回避・低減又は代償するための具体的配慮について準備書に記載します。		
物、	ホタルが生息する場合 は、在来種であるか否か の把握に努めること。	対象事業実施区域にホタルが生息する場合は、DNA解析等の手法により在来種であるか否かの把握に努めます。		

市民意見

方法書p. 6-5

	意見の概要	都市計画決定権者の見解概要
1	横浜市内の緑を 保全する立場で、 開発はできるだけ 避けて下さい。	「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」では、都市と緑や農とのバランスのとれた新しいまちづくりを進めていくことを位置付けています。この土地利用基本計画に沿って、都市計画対象事業を進めていきます。
2	横浜市の「米軍 施設返還跡地利用 指針」(平成18年 6月)は市民(区 民)の要望に沿う ものであり、同指 針の立場に戻るべ きです。	「米軍施設返還跡地利用指針」では、 「水や緑」「魅力ある景観」「経済活動」「レクリエーションやスポーツ」な どの環境を、返還施設跡地を活用して幅 広く再生していく主旨となっています。 「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」は、上記指針の考え方を継承するも のであり、この土地利用基本計画に沿っ て、都市計画対象事業を進めていきます。

市民意見

方法書p. 6-5

意見の概要	都市計画決定権者の見解概要
公有地は市民の ために使うべきで あり、テーマパー クとして利用する のは、地権者の持 ち分の範囲に限定 して下さい。	土地区画整理事業を実施することで、 旧上瀬谷通信施設の国有地や民有地等の 混在を解消することを検討しています。 国有地の配置(換地)については、今 後、国との協議等も踏まえ決めていくこ とになりますが、公共性の高い公園・防 災ゾーンや将来の道路等の公共施設を中 心に配置することを前提に検討を進めて いきます。

市民意見 方法書 0.6-6

意見の概要 都市計画決定権者の見解概要 生態系の予測・評価については、 生態系の評価につい ては、当地の生態系を 当地の生態系を代表する種として、 上位性、典型性、特殊性の視点か 代表する種を評価対象 ら対象種を選定するとともに、生 ④ 種とした生物多様性定 量評価手法を用い、影 物多様性の視点も含めた知見を踏 響の程度を数値で示し まえ、できる限り分かりやすくと て頂きたい。 りまとめるよう努めます。 評価により明らかに 対象事業実施区域内において緑 なった環境影響につい 地を一部保存し、維持管理するこ と等による環境影響の回避・低減 ては、開発区域外の緑 地の保全活動を行うこ の考え方を重視するとともに、必 **(5)** とで代償して頂きたい。 要に応じて、環境影響の代償措置 ついても検討し、生態系に対す 域内の緑地を一部保存 る影響を、できる限り低減できる し、維持管理にも積極 的に取り組んでほしい。 ようにします。

4 環境影響評価項目の選定

環境影響要因の抽出

方法書p. 7-1~7-2

● 工事の実施

影響要因の区分	抽出の理由
雨水の排水	・対象事業実施区域及びその周辺 の河川へ雨水の排水を行います。
造成工事の実施	・地表(河道を含む。)を改変します。
建設機械の稼働	・建設機械が対象事業実施区域で 稼働します。
資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	・資材及び機械の運搬に用いる車 両が、周辺道路を運行します。

25

環境影響要因の抽出

方法書p. 7-1~7-2

● 土地又は工作物の存在及び供用

影響要因の区分	抽出の理由
敷地の存在(土地の改 変)	・造成や舗装等による地表面の被 覆により、土地が改変されます。
構造物の存在	・公共施設による構造物を整備します。
関係車両の走行	・従業員や来客者などの車両が周 辺道路を走行します。

- 将来的には、年間1500万人が訪れることを見込んでいることから、「関係車両の走行」についても抽出
- 観光・賑わいゾーンや物流ゾーンに建設される上物については、その施設の規模が市条例の規模要件を満たす場合は、市条例に基づく環境影響評価が実施される予定

環境影響評価項目の選定一大気環境

方法書 p. 7-3

			影響要因の区分		工事の実施				土地又は工作物の 存在及び供用		
環境要素	長の区分)		雨水 の 排水	造成 工事 の 実施	建設機械の 稼働	資材及の運用であるの運行	敷地の 存在 (土地 の改 変)	構造物 の 存在	関係 車両 の 走行	
			二酸化窒素注4			0	0			0	
環境の 自然的 構成要		大気質	浮遊粒子状物質 注4			0	0			0	
構成安 素の良 好な状	大気 環境		粉じん等			0	0				
態の保持		騒音	騒音			0	0			0	
14		振動	振動			0	0			0	

注1:○ :参考項目の中から選定した項目

◎ :参考項目ではないが選定した項目(市条例指針に基づく項目を含む。)

× : 参考項目であるが、影響が想定されないため、選定しなかった項目

注2: は、参考項目

注3:参考項目にはないが、基本的事項の別表に掲載されている項目

注4:参考項目や基本的事項にない項目で、市条例指針に基づく項目

27

環境影響評価項目の選定一水環境

方法書 p. 7-3

	影響要因の区分				工事の実施			土地又は工作物の 存在及び供用								
環境要素の区分				雨水の排水	造成 工事 の 実施	建設 機械 の 稼働	資材及 び機械 の運船 に用い る車行	敷地の 存在 (土地 の改 変)	構造物 の 存在	関係 車両 の 走行						
		水質 (地下 水の水質を	水の濁り	0												
環境の自		除く。)	水の汚れ ^{注 4}	0												
然的構成	水環境	倍	培	倍	水環	水環	っレI皿	底質 ^{注3}	公共用水域 の底質		0					
要素の良 好な状態 の保持						地下水	地下水の水 質					0				
の体は		理接に依え	湧水の流量 ^注		0			0								
			河川の形 態、流量 ^{注 4}					0								

注:脚注はスライド27と同じです。

環境影響評価項目の選定一土壌に係る環境その他の環境 動物、植物及び生態系

方法書 p. 7-3

景	/響要因の区分		工事の	D実施		存在			
区分		雨水 の 排水	造成 工事 の 実施	建設 機械 の 稼働	資材及 の運用車 の運行 の運行	敷地の 存在 (土地 の改 変)	構造物 の 存在	関係 車両 の 走行	
地質	重要な地形及 び地質					×			
地盤 ^{注 3}	地盤の安定性 (土地の安定 性)					0			
土壌注3	土壌汚染		0						
動物(水生 生物を含 む。)	重要な種及び 注目すべき生 息地		0			0			
植物	重要な種及び 群落		0			0			
生態系	地域を特徴づ ける生態系		0			0			
	 分 地地 地質 地盤 達^{注3} 水を 動生む 植物 	地形及び 重要な地形及び地質 地盤の安定性 地盤 ^{注3} (土地の安定性) 土壌 ^{注3} 土壌汚染 動物(水生重要な種及び生物を含注目すべき生む。) 重要な種及び 群落 地域を特徴づ	型分	影響要因の区分 市水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水の水ので地質 東では一地盤の安定性 地盤の安定性 地盤注3 土壌汚染 ● 中野な種及び生物を含注目すべき生息地 ● 中野な種及び生物を含注目すべき生息地 ● ● ● ● ● ● ● ● ●	 本分 地形及び 重要な地形及 び地質 地盤の安定性 地盤の安定性 (土地の安定性) 土壌^{注3} 土壌汚染 © 動物(水生重要な種及び生物を含注目すべき生息地 植物 重要な種及び 群落 地域を特徴づ の 	 影響要因の区分 雨水の 排水 造成 理設 機械の運搬 に用いる車両の運行 地形及び 重要な地形及 地質 地盤の安定性 地盤・3 (土地の安定性) 土壌・3 土壌汚染 © 動物(水生重要な種及び生物を含注目すべき生息地 値物 重要な種及び 群落 © 	 影響要因の区分 市水の大型で機械ので存在(二世ので)では、	影響要因の区分	 影響要因の区分 雨水の水の水の水の水ので存在(土地の運搬に用いる車両のを定性を対して、土壌注3 土壌注3 土壌方染 動物(水生重要な種及び生物を含注目すべき生息地を対しますが、また。) 直要な種及び生物を含注目すべき生息地域を特徴づ 血域を特徴づ ののでは、 ののでは、

環境影響評価項目の選定一人と自然との豊かな触れ合い 環境への負荷の量の程度

方法書 p. 7-4

		影響要因の区分		工事の	D実施		存在	スは工作 生及び使	
環境要素	の区分		雨水 の 排水	造成 工事 の 実施	建設 機械 の 稼働	資材及 び機械 の運用い る 運行	敷地の 存在 (土地 の改 変)	構造物 の 存在	関係 車両 の 走行
人と自然 との豊か		主要な眺望点及 び景観資源並び に主要な眺望景 観					0	0	
な触れ合 い	との触れ	主要な人と自然 との触れ合いの 活動の場				0	0	0	0
環境への	廃棄物等	建設工事に伴う 副産物		0					
貝何の住 度	温室効果 ガス	温室効果ガス			0	0			0

注:脚注はスライド27と同じです。

環境影響評価項目の選定一その他の項目

方法書 p. 7-4

	影響要因の区分		工事の実施				土地又は工作物の 存在及び供用		
環境要素の区分		雨水 の 排水	造成 工事 の 実施	建設 機械 の 稼働	資材及び機械の運搬に の軍事両の の運行	敷地の 存在 (土地 の改 変)	構造物	関係 車両 の 走行	
	交通混雑					0			0
その他 の項目 地域社会 ^{注4} 歩行者の安全					0			0	
	文化財等 ^{注4} 文化財等			0					

注:脚注はスライド27と同じです。

31

5 調査、予測及び評価の手法

温室効果ガス

方法書 p. 7-74

● 温室効果ガスの調査手法

調査項目※	調査方法		
・温室効果ガス に係る原単位の 把握・排出抑制対策の 実施状況	資料	・「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」等により、 <u>予測式及び原単位の整理</u> ・国、自治体で取り組まれている <u>地球温暖化対</u> 策等を整理	

※ 主な調査項目を記載

33

温室効果ガス

方法書 p. 7-74

● 温室効果ガスの予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	建設機械の稼働、 資材及び機械の運 搬に用いる車両の 運行に係る温室効 果ガスの排出量、 削減の程度等	工事期間中	対象事業実施 区域	「温室効果ガス排出量算 定・報告マニュアル」等 により温室効果ガスの <u>排</u>
供用時	関係車両の走行に 係る温室効果ガス の排出量、削減の 程度等	関係車両の 走行が、定 常状態にあ る時期		出量を算定

動物

方法書 p. 7-51~7-58

● 調査手法(1)

調査項目※		調査方法
	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>
	<u>代況</u> 生息 現地	<u>哺乳類</u> 任意観察法、トラップ法等により <u>調査</u> 調査時期:4季、夜間調査2季
・脊椎動物等の 動物相の状況・生息状況、生息		<u>鳥類</u> 任意観察法、ラインセンサス法等により <u>調査</u> 調査時期:5季、夜間調査2繁殖期 猛禽類調査2繁殖期
環境の状況 等		<u>両生類、爬虫類</u> 任意観察法、任意採取法等により <u>調査</u> 調査時期:4季、夜間調査3季
		<u>昆虫類</u> 任意観察法、トラップ法等により <u>調査</u> 調査時期:3季、夜間調査1季、鳴声調査1季

※ 主な調査項目を記載

35

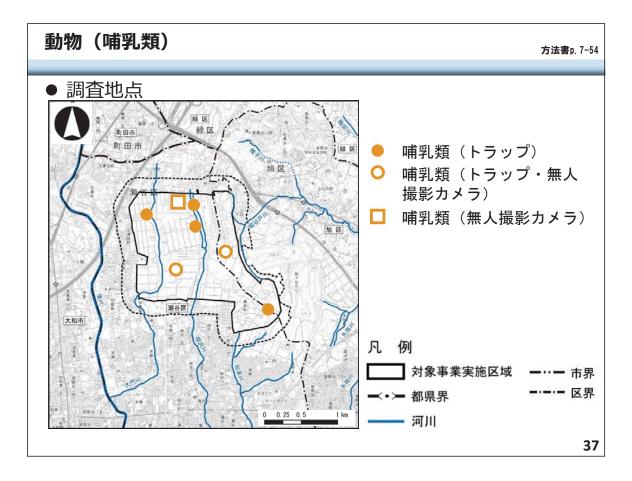
動物

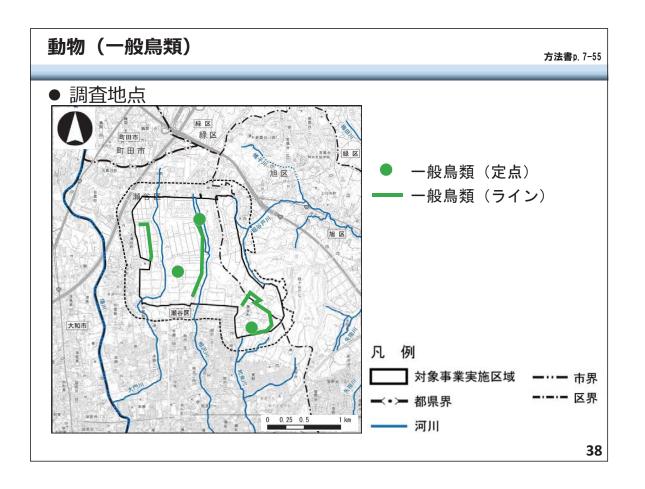
方法書 p. 7-51~7-58

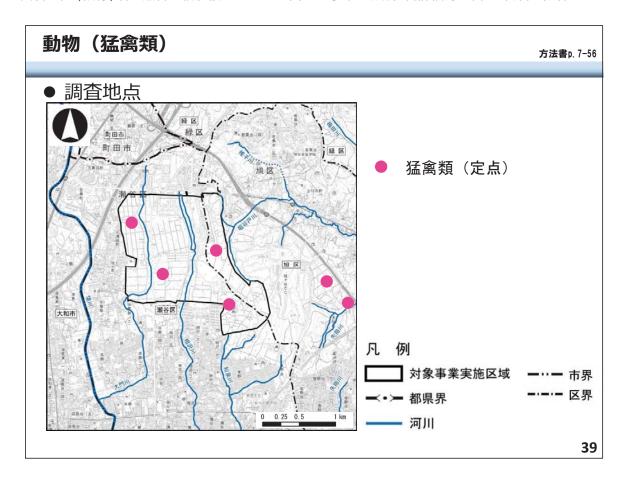
● 調査手法(2)

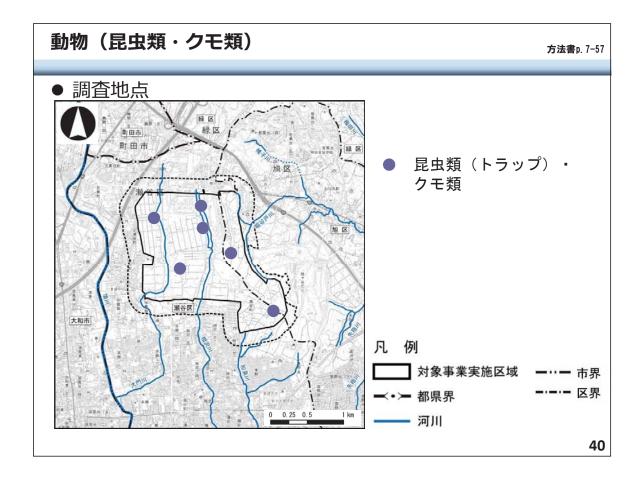
調査項目※	調査方法
・脊椎動物等の <u>動物相の状況</u> ・ <u>生息状況、生息</u> 環境の状況 等	クモ類 任意観察法、任意採取法により調査 調査時期:3季 <u>無類</u> 任意観察法、任意採取法により調査 調査時期:4季 <u>陸産貝類</u> 任意観察法、任意採取法により <u>調査</u> 調査時期:2季 <u>底生動物</u> 任意観察法、任意採取法等により <u>調査</u> 調査時期:4季 調査時期:4季 調査時期:4季

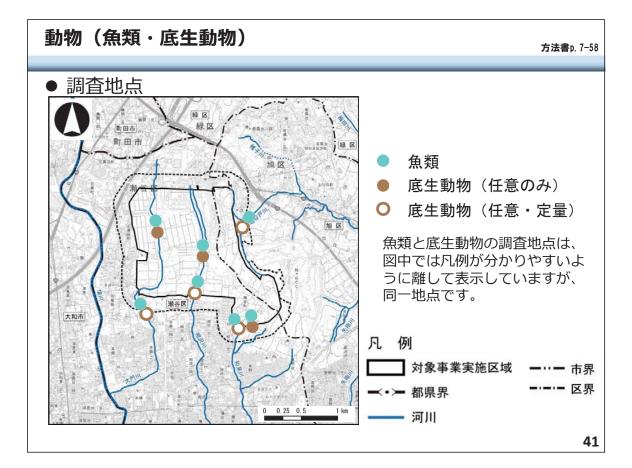
※ 主な調査項目を記載











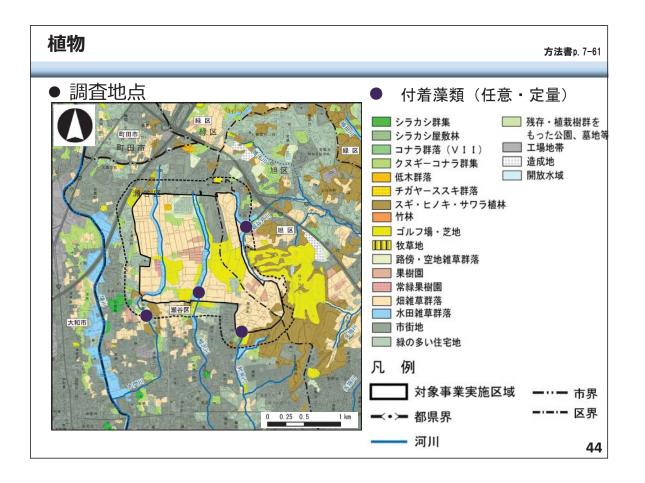
動物

方法書 p. 7-51~7-58

● 予測手法

	,			
	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	造成工事の実 施及び敷地の 存在(土地の 改変)による	工事による動物への 影響が最大となる時 期	重要な種及び注目す べき生息地に係る環 境影響を受ける恐れ	動物の重要な種及び 注目すべき生息地と 工事計画又は事業計
供用時	<u>動物の重要な</u> 種への影響の 程度	対象事業実施区域内 の施設が全て存在している時期	があると認められる地域	<u>画等</u> を重ね合わせる こと等により <u>影響の</u> 程度を予測

植物		方法書 p. 7-59~7-61				
 ● 調査手法						
調査項目※	調査方法					
	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>				
 ・種子植物等の 植物相及び植生 の状況 ・群落の分布、生 育状況、生育環 境の状況 	現地	植物相 任意観察法、任意採集法により調査 調査時期:4季、蘚苔類2季 植物群落 コドラート法により調査 調査時期:2季 付着藻類 任意観察法、定量採取法により調査 調査時期:4季 調査範囲は、対象事業実施区域及びその周辺 約200mの範囲内				
※ 主な調査項目を記載	•	43				



植物

方法書 p. 7-59~7-61

● 予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
事中	造成工事の実 施及び敷地の 存在(土地の 改変)による	工事による植物への 影響が最大となる時 期	重要な種及び群落に 係る環境影響を受け	植物の重要な種及び 群落の状況と <u>工事計</u> <u>画又は事業計画等</u> を
供用時	<u>植物の重要な</u> 種、群落への 影響の程度	対象事業実施区域内 の施設が全て存在している時期	る恐れがあると認め られる地域	重ね合わせることに より <u>影響の程度を予</u> <u>測</u>

45

生態系

方法書 p. 7-62~7-63

● 調査手法

調査項目		調査方法
・動植物その他の自然環	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>
境に係る概況 ・複数の <u>注目種等の生態、</u> 他の動植物との関係 等の状況	現地	動物、植物の現地調査結果を用い、注 <u>目種を抽出</u> し、必要に応じ追加の現地 調査を実施

● 予測手法

	1/例于/仏			
	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中 供用時	造成工事の実施及び敷地の存在(土地の改変)による 生態系への影響の程度	工事による生態系への影響が最大となる時期 対象事業実施区域内の施設が全て存在している時期	注目種等に係る環境 影響を受ける恐れが あると認められる地 域	注目種等の分布、生息環境及び生育環境の状況と <u>工事計画又は事業計画等</u> を重ね合わせることにより影響の程度を予測

地下水及びその他の水環境に係る環境要素

方法書 p. 7-39~7-45

● 地下水水質の調査手法

調査項目※		調査方法
	資料	入手可能な最新の <u>資料の</u> 収集・整理
地下水水質の状況 ・地下水の水質汚濁に係る環境基準 (28項目) ・参考項目 (pH、電気伝導度等) ・ダイオキシン類	現地	「地下水の水質汚濁に係る環境基準について」、「ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁及び土壌の汚染に係る環境基準について」に定められる方法により <u>測定</u> 調査期間:1回
地形、地質及び帯水層の状況	資料	入手可能な最新の <u>資料の</u> 収集・整理
	現地	ボーリング調査 調査期間:1回

[※] 主な調査項目を記載

47

地下水及びその他の水環境に係る環境要素

方法書 p. 7-39~7-45

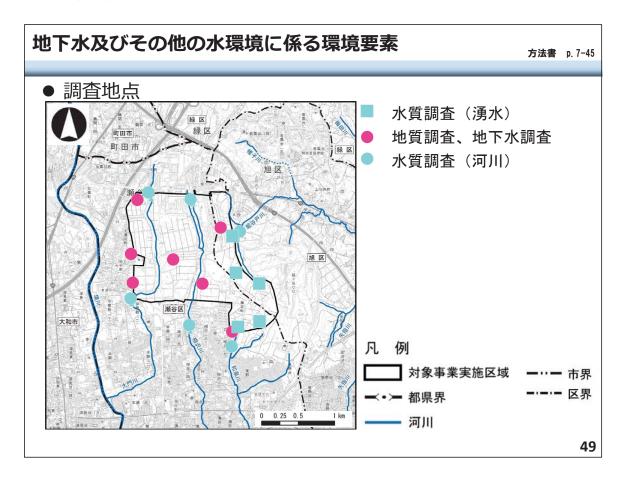
● その他の水環境に係る環境要素の調査手法(湧水の流量)

調査項目※		調査方法		
湧水の状況	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>		
・水温、pH、電気伝導度	現地	分布状況把握の <u>踏査</u> 、湧水量の <u>測定</u> 調査期間:平常時2回(渇水期、豊水期)		
	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>		
地形、地質の状況	現地	ボーリング調査 調査期間:1回		

● その他の水環境に係る環境要素の調査手法(河川の形態・流量)

調査項目※	調査方法		
	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>	
河川の形態、流量の状況・河川の流量	現地	「水質調査方法」に定める方法により河川 の流量を <u>測定</u> 調査期間:平常時2回(渇水期、豊水期) 降雨時2回	

※ 主な調査項目を記載



地下水及びその他の水環境に係る環境要素

方法書 p. 7-39~7-45

● 予測手法

_	 			
	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	造成工事の実施に 伴う湧水の流量	工事による影響が最大とな る時期	対象事業実施区域及び その周辺の5地点	<u>湧水の状況と施工計</u> 画を重ね合わせ、影響の程度を予測
	敷地の存在(土地 の改変)による地 下水の水質	対象事業実施 区域内の施設	対象事業実施区域及び その周辺の7地点	地下水の水質の状況 と工事計画、事業計 画から <u>定性的</u> に予測
供用時	敷地の存在(土地 の改変)による湧 水の流量	が全て存在し、 かつ事業活動 が平常状態に	対象事業実施区域及び その周辺の5地点	湧水の状況と事業計 画を重ね合わせ、影 響の程度を予測
	敷地の存在(土地 の改変)による河 川の形態、流量	なり、新たな 環境が安定す る時期	対象事業実施区域及び その周辺の6地点	河川の形態、流量の <u>状況と事業計画</u> を重 ね合わせ、影響の程 度を予測

廃棄物

方法書 p. 7-73

● 廃棄物の調査手法

調査項目※	調査方法		
・廃棄物及び建設 発生土の処理処	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>	
<u>分状況</u> ・土地利用の状況	現地	必要に応じて現地 <u>踏査</u> により実施	

[※] 主な調査項目を記載

● 廃棄物の予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	造成工事の実施に 伴う <u>産業廃棄物、</u> 建設発生土	工事期間中	対象事業実施区域	副産物の <u>種類ごとに発生量を推定</u> し、本事業での実行可能な処理方法等を整理し、 <u>最終処</u> 分量を予測

51

大気質

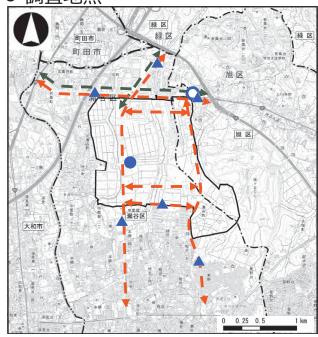
方法書 p. 7-9~7-21

● 調査手法

調査項目※	調査方法		
	資料	対象事業実施区域近傍等の <u>常時監視測定局の観</u> <u>測データの収集・整理</u>	
大気質の状況 ・二酸化窒素・浮遊粒子状物質・粉じん等	現地	二酸化窒素、浮遊粒子状物質 「二酸化窒素に係る環境基準について」等に定 める方法により <u>測定</u> 調査期間:7日間×24時間×4季	
		粉じん等 「衛生試験法」に定められる方法により <u>測定</u> 調査期間:1ヶ月×4季	
気象の状況 ・風向、風速	資料	横浜地方気象台、対象事業実施区域近傍等の <u>常</u> 時監視測定局の観測データの収集・整理	
・日射量 現地 ・放射収支量 ・放射収支量		「地上気象観測指針」に定める方法により <u>測定</u> 調査期間:7日間×24時間×4季	

※ 主な調査項目を記載

調査地点



- 公定法(一般大気)、 地上気象
- 公定法(沿道大気)
- ▲ 簡易法(沿道大気)
- ◆ ▶ 資材及び機械の運搬に 用いる車両の主な運行 ルート
- **← ▶** 関係車両の主な運行 ルート

凡例

対象事業実施区域

---- 市界 ---- 区界

一・→ 都県界

53

大気質

方法書 p. 7-9~7-21

● 予測手法

], Wi], VZ			
	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事	建設機械の稼働に 伴う二酸化窒素、 浮遊粒子状物質及 び降下ばいじん量	建設機械の稼働 による排出量が 最大となる時期	る地点を含む範囲	二酸化窒素、 浮遊粒子状物質: 「道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)」に 基づく大気拡散式 (プルーム・パフ
中	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行に伴う二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び降下ばいじん量	資材及び機械の 運搬に用いる車 両の運行による 排出量が最大と なる時期	資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行ルー トとして想定される道 路沿道4地点	式) により年平均 値を予測 降下ばいじん量: 「道路環境影響評 価の技術手法(平
供用時	関係車両の走行に 伴う二酸化窒素、 浮遊粒子状物質	対象事業実施区 域内の施設がす べて利用されて いる時期	関係車両の走行ルート として想定される道路 沿道の7地点	成24年度版)」に 基づき <u>季節別ばい</u> <u>じん量を定量的に</u> <u>予測</u>
	·			5,

水質及び底質

方法書 p. 7-33~7-38

● 水質の調査手法

調査項目※		調査方法
	資料	横浜地方気象台及びアメダス海老名観測所等入 手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>
水質の状況 <u>・生活環境項目</u> <u>(4項目)</u> <u>・健康項目</u> <u>(27項目)</u> ・ダイオキシン類	現地	「水質調査方法」及び「水質汚濁に係る環境基準について」等に定める方法により <u>測定</u> 調査期間:・生活環境項目 平常時2回(渇水期、豊水期)・生活環境項目のSS 降雨時2回・健康項目、ダイオキシン類 平常時の1回
 地形、地質	資料	地形図等入手可能な最新の資料の収集・整理
(土質)の状況	現地	<u>土壌の沈降試験</u> を実施 調査期間:1回
※ 主な調査項目を記載		5

水質及び底質

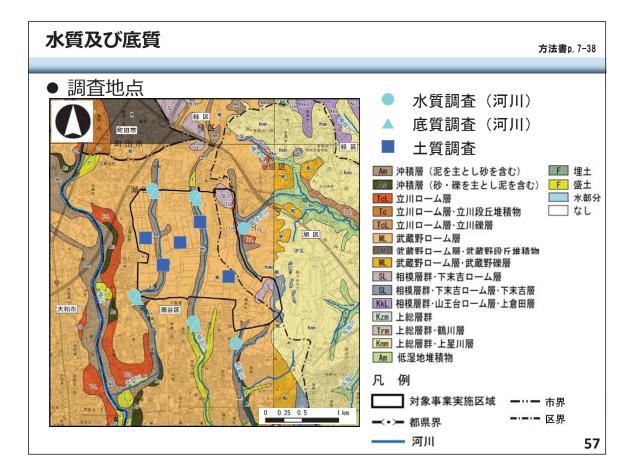
方法書 p. 7-33~7-38

55

● 底質の調査手法

調査項目※	調査方法		
底質の状況 <u>・土壌環境基準</u> <u>(29項目)</u> ・底質のダイオキシン類	現地	「底質調査方法」等に定める方法により <u>測</u> 定 調査期間:1回	
流れの状況	現地	「水質調査方法」に定める方法により <u>測定</u> 調査期間:1回	

※ 主な調査項目を記載



水質及び底質

方法書 p. 7-33~7-38

● 予測手法

_	护测于法			
	予測項目	予測時期	予測地域・ 地点	予測方法
工事中	雨水の排水に伴う水質 ・水の濁り (浮遊物質量) ・水の汚れ (生活環境項目、 健康項目及びダイオキシン類)	工事による 影響が最大 となる時期	対象事業実 施区域及び その周辺の 6地点	水の濁り 完全混合式による定量予測 水の汚れ 生活環境項目: 想定される工事排水量等を用いて、影響の程度を定性的に予測 健康項目及びダイオキシン類: 土壌汚染並びに地下水の水質の 現地調査結果並びに環境保全措 置を踏まえ、 <u>定性的に予測</u>
	造成工事の実施に 伴う底質 ・土壌汚染の環境 基準項目(ダイ オキシン類を含 む)	造成工事の 実施による 影響が最大 となる時期	対象事業実 施区域及び その周辺の 4地点	底質 <u>造成工事の実施の内容等</u> を用い て、影響の程度を <u>定性的に予測</u>

土壌

方法書 p. 7-48~7-50

● 調査手法

調査項目※	調査方法		
土壌汚染	資料	地歴情報について、入手可能な最新の <u>資料の</u> 収集・整理	
・土壌環境基準 (29項目)・ダイオキシン類・地質等	現地	・「土壌環境基準」及び「ダイオキシン類に 係る土壌調査測定マニュアル」に定める方 法により <u>測定</u> 調査期間:1回 ・ボーリング調査	

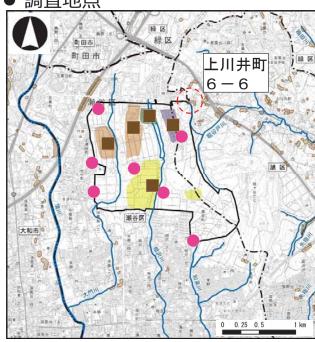
※ 主な調査項目を記載

59

土壌

方法書p. 7-50

● 調査地点



- 地質調査
 - 土砂災害警戒区域
- 土壌汚染調査地点
- 1941年7月24日時点で建造物があった範囲(旧日本海軍関係施設)
- 1941年7月24日~1946年2月15日 の間に新たに建造物が建設され た範囲(旧日本海軍関係施設)
- 1949年2月21日~1956年3月10日 の間に新たに建造物が建設され た範囲(米軍関係施設)
- 1956年3月10日~1961年10月17日 の間に新たに建造物が建設され た範囲(米軍関係施設)

凡例

- 対象事業実施区域 一…一 市界
- - —— 河川

土壌

方法書 p. 7-46~7-50

● 予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	造成工事の実 施による土壌 汚染	工事による影響が 最大となる時期	土壌汚染に係る環 境影響を受けるお それがあると認め られる地域	<u>土壌汚染の状況、工事計画</u> を踏まえ、土壌汚染への影響の程度を予測

61

騒音及び振動

方法書 p. 7-22~7-32

● 騒音の調査手法

調査項目※	調査方法				
騒音の状況 ・一般環境騒音・道路交通騒音	現地	「騒音に係る環境基準について」に定める方法 により、 <u>測定</u> 調査期間:平日及び休日×各1回×24時間			
交通量等の状況	資料 現地	道路交通センサス等既存資料の収集・整理及び 現地踏査			
ス処主守♥クイイイクル	現地	断面交通量(方向別及び車種別交通量)を <u>測定</u> 調査期間:平日及び休日×各1回×24時間			

※ 主な調査項目を記載

騒音及び振動

方法書 p. 7-22~7-32

● 振動の調査手法

調査項目※	調査方法		
振動の状況 ・一般環境振動 ・道路交通振動	現地	「振動レベル測定方法」(JIS Z 8735)に定める方法に準拠し、 <u>測定</u> 調査期間:平日及び休日×各1回×24時間	
地盤の状況 ・地盤卓越振動数	現地	「道路環境影響評価の技術手法(平成24 年度版)」に基づき、 <u>測定</u> 調査期間:大型車の単独走行10台	
交通量の状況	資料 現地	道路交通センサス等既存資料の収集・整理及び 現地踏査	
	現地	断面交通量(方向別及び車種別交通量)を <u>測定</u> 調査期間:平日及び休日×各1回×24時間	

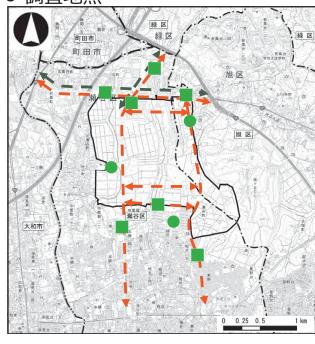
※ 主な調査項目を記載

63

騒音及び振動

方法書p. 7-32

● 調査地点



- 騒音・振動調査 (一般環境)
- 騒音・振動調査 (道路沿道)、 断面交通量調査
- ◆ ▶ 資材及び機械の運搬に 用いる車両の主な運行 ルート
- ◆ ▶ 関係車両の主な運行
 ルート

凡例

対象事業実施区域 一…一 市界

<->→ 都県界

---- 区界

騒音及び振動

方法書 p. 7-22~7-32

● 予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工	<u>建設機械</u> の稼働 に伴う <u>騒音・振動</u>	建設機械の稼働 による騒音又は 振動が最大とな る時期	騒音又は振動に係る環境影響を受けるおそれがあると認められる地域	「道路環境影響評価 の技術手法(平成24 年度版)」に基づき、 騒音レベル、振動レ ベルを予測
中	資材及び機械の運 搬に用いる車両の 運行 に伴う <u>騒音・振動</u>	資材及び機械の 運搬に用いる車 両の運行による 等価交通量が最 大となる時期	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行ルートとして想定される道路沿道の4地点	騒音: 予測計算レベルにより、 <u>等価騒音レベル</u> を予測 振動:
供用時	<u>関係車両</u> の走行 に伴う <u>騒音・振動</u>	対象事業実施区 域内の施設がす べて利用されて いる時期	関係車両の走行 ルートとして想定 される道路沿道の 7地点	「道路環境影響評価 の技術手法(平成24 年度版)」に基づき、 時間率振動レベルを 予測

65

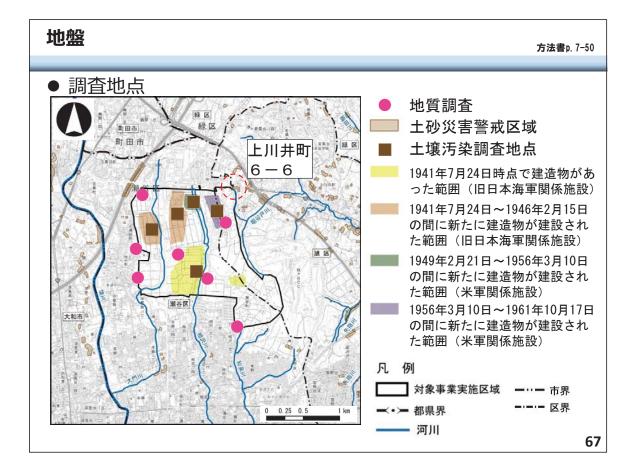
地盤

方法書 p. 7-46~7-47、7-50

● 調査手法

調査項目※	調査方法				
地盤 ・過去の災害等の	資料	有史以来の状況について、入手可能な最新の 資料の収集・整理			
大況 ・地盤の安定性	現地	土砂災害警戒区域付近を <u>踏査</u> し、地形、地質、 斜度等を確認 調査期間:1回			

※ 主な調査項目を記載



地盤

方法書 p. 7-46~7-47、7-50

● 予測手法

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
供用時	<u>敷地の存在</u> (<u>土地の改</u> 変) による地 盤の安定性	対象事業実施区域 内の施設が全て存在している時期	地盤の安定性に係 る環境影響を受け るおそれがあると 認められる地域	地盤の安定性の状況、 <u>事業計画</u> を踏まえ、地 盤の安定性への影響の 程度を予測

地域社会

方法書 p. 7-75~7-78

● 調査手法

調査項目※	調査方法		
日常生活圏等の <u>状況</u>	資料	区民生活マップ等の入手可能な最新の <u>資料の</u> 収集・整理	
	資料	道路交通センサス等の入手可能な最新の <u>資料の</u> 収集・整理	
地域交通の状況	現地	主要交差点部における車種別・方向別・時間帯別の自動車交通量、渋滞の状況等について <u>測定</u> 調査期間:平日、休日、混雑時×各1回×24時間	
歩行者の状況	現地	横断歩道において、歩行者・自転車交通量について <u>測定</u> 調査期間:平日、休日、混雑時×各1回×12時間 (地域交通と同時期)	

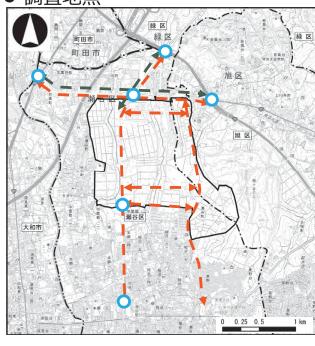
※ 主な調査項目を記載

69

地域社会

方法書p. 7-78

● 調査地点



- 地域社会(交通混雑、 歩行者の安全)
- ◆ ▶ 資材及び機械の運搬に 用いる車両の主な運行 ルート
- ◆ ▶ 関係車両の主な運行
 ルート

凡例

対象事業実施区域 -

一…一 市界

一・→ 都県界

---- 区界

地域社会

方法書 p. 7-75~7-78

● 予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	・資材及び機械の 運搬に用いる車 両の運行に伴う 交通混雑及び歩 行者、自転車の 安全	資材及び機械 の運搬に用い る車両の運行 台数が最大と なる時期	運行ルート、走 行ルートの主要 交差点部及びこ	・交通混雑 交差点需要率の算出等 により、 <u>交通混雑の程</u> 度を予測
供用時	・関係車両の走行 に伴う交通混雑 及び歩行者、自 転車の安全	関係車両の走 行が定常状態 になる時期	カらのルート沿道	・歩行者、自転車の安全 現状の交通安全施設と 本事業で実施する安全 対策等を整理し、定性 的に予測

71

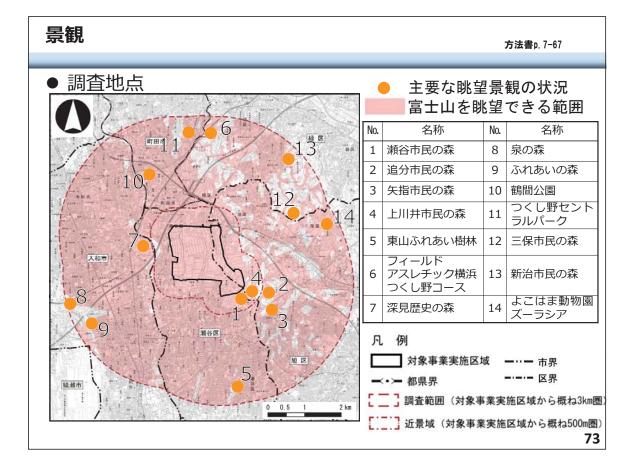
景観

方法書 p. 7-64~7-67

● 調査手法

調査項目※	調査方法			
	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>		
・主要な眺望点の 状況・景観資源の状況・主要な眺望景観 の状況	現地	景観資源の状況 現地 <u>踏査</u> 調査時期:状況が把握できる適切な時期 主要な眺望景観の状況 写真撮影、目視確認による情報の収集 調査地点:14地点 調査時期:状況が把握できる適切な時期		

※ 主な調査項目を記載



景観

方法書 p. 7-64~7-67

● 予測手法

于	別項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
供 変) 供 用 点 主 観に	の存在 地の改 及び構造 存在に眺望 景観資源、 なばす影 及ぼす 程度	・敷地の存在 ・対象事業実施区 域内の構造物が 全て存在してい る時期	主要な眺望点、景 観資源、主要な眺 望景観(14地点 等)に係る環境影 響を受ける恐れが あると認められる 地域	主要な眺望点の状況 事業計画を用いて主要 な眺望点への影響の程 度を予測 景観資源の状況 事業計画を用いて景観 資源への影響の程度を 予測 主要な眺望景観の状況 フォトモンタージュを 作成し、眺望の変化の 程度を定性的に予測

人と自然との触れ合いの活動の場

方法書 p. 7-68~7-72

● 調査手法

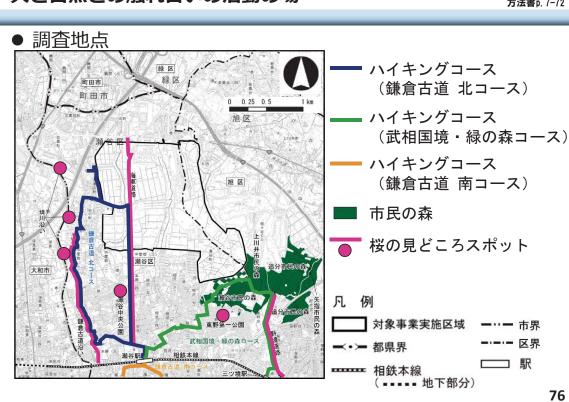
調査項目※	調査方法	
・人と自然との触	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>
れ合いの活動 の場の概況 ・主要な人と自然 との触れ合いの 活動の場の分 布、利用の状 況等	現地	主要な人と自然との触れ合いの活動の場の状況 現地 <u>踏査、聞き取り</u> による <u>調査</u> 調査時期:利用者が多い時期

※ 主な調査項目を記載

75

人と自然との触れ合いの活動の場

方法書p. 7-72



人と自然との触れ合いの活動の場

方法書 p. 7-68~7-72

● 予測手法

	」、以			-
	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
事中	資材及び機械の 運搬に用いる車 両の運行に係る 主要な人と自然 との触れ合いの 活動の場への影 響	資材及び機械の運 搬に用いる車両の 運行台数が最大と なる時期	主要な人と自然との触れ合いの	資材及び機械の運搬に 用いる車両の運行ルートとして想定される道路の交通量等の変化から、利用特性への影響を予測
供用時	土地の改変、構造物の存在、関係車両の走行による主要な人と自然との触れ合いの活動の場への影響	・敷地の存在及び 対象事業実施区 域内の構造物が 全て存在してい る時期 ・関係車両の走行 が、定常状態に なる時期	活動の場に係る環境影響を受ける恐れがあると認められる地域	・ <u>事業計画</u> 等を用いて <u>影響の程度を予測</u> ・関係車両の走行ルー トとして想定される 道路の <u>交通量の変化</u> から、利用特性へ の影響を予測

77

文化財等

方法書 p. 7-79

● 調査手法

- 17-11-1-74		
調査項目※	調査方法	
・埋蔵文化財包蔵地 の状況	資料	入手可能な最新の <u>資料の収集・整理</u>
・関係法令、計画等	現地	必要に応じて現地 <u>踏査</u> により実施

[※] 主な調査項目を記載

● 予測手法

	予測項目	予測時期	予測地域・地点	予測方法
工事中	造成工事の実施に 伴う埋蔵文化財包 蔵地の改変の程度	工事期間中	埋蔵文化財包蔵地 への影響が想定さ れる地域	埋蔵文化財包蔵地の位 置と施工計画を比較し、 改変の程度を定性的に 予測

他事業の影響も必要に応じて考慮する項目

方法書 p. 7-9~7-79

● 下記の環境要素については、都市計画対象事業の予測時期において、その時期の他事業の影響も必要に応じて考慮し、影響を予測

	調査項目
大気質	二酸化窒素/浮遊粒子状物質/粉じん等
騒音	
振動	
水質 (地下水の水質を除く)	水の濁り/水の汚れ
景観	主要な眺望点及び景観資源並びに 主要な眺望景観
人と自然との触れ合いの 活動の場	主要な人と自然との触れ合いの 活動の場
地域社会	交通混雑/歩行者の安全

79

評価の手法

方法書 p. 7-9~7-79

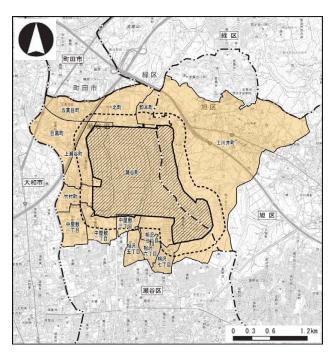
環境影響の回避、 低減に係る評価	調査及び予測の結果並びに環境保全措置の検討を行った場合にはその結果を踏まえ、本事業による影響が、事業者により実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されており、必要に応じその他の方法により環境保全についての配慮が適正になされているかどうかについて、見解を明らかにすることにより評価
国又は地方公共団体 による基準又は目標 との整合性の検討	環境影響評価項目ごとに、下記に示した環境目標との整合が図られているかどうかを明らかにすることにより評価 ・環境基準・法令等で定められている基準・国、神奈川県、横浜市が定めた計画、指針等・地球環境に著しい影響を及ぼさない水準

6 方法書対象地域

81

方法書対象地域

方法書p. 8-1、8-2



■方法書対象地域

【瀬谷区】瀬谷町、北町、 五貫目町、目黒町、上瀬 谷町、竹村町、中屋敷一 丁目、中屋敷二丁目、中 屋敷三丁目、卸本町、相 沢五丁目、相沢六丁目、 相沢七丁目

【旭区】上川井町

凡例

//// 対象事業実施区域 -··- 市界

区域境界から200m圏

方法書対象地域

ご清聴ありがとうございました。	
	83